

下 関 市 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に加え、令和6年度から下関市より漁業集落排水事業1地区の移管を受け、三つのセグメントで業務が運営されている。令和6年度の業務の概要は次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。(別表1～2. P80～83を参照)

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和6年度			令和5年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A / B (%)
	計画 (予算)	実施量 A	執行率	実施量 B		
行政区域内人口 C	—	241,776 人	—	245,275 人	△ 3,499 人	98.6
処理区域内人口 D	—	196,761 人	—	197,692 人	△ 931 人	99.5
処理区域内戸数	—	91,472 戸	—	91,995 戸	△ 523 戸	99.4
水洗化人口 E	—	190,810 人	—	191,692 人	△ 882 人	99.5
水洗化戸数	88,200 戸	88,380 戸	100.2 %	88,891 戸	△ 511 戸	99.4
総処理水量 F	21,357,000 m ³	22,764,815 m ³	106.6 %	22,797,971 m ³	△ 33,156 m ³	99.9
一日平均 処理水量	58,512 m ³	62,368 m ³	106.6 %	62,290 m ³	78 m ³	100.1
有収水量 G	—	19,428,791 m ³	—	19,615,452 m ³	△ 186,661 m ³	99.0
普及率 (D/C)	—	81.4 %	—	80.6 %	0.8 P	—
水洗化率 (E/D)	—	97.0 %	—	97.0 %	0.0 P	—
有収率 (G/F)	—	85.3 %	—	86.0 %	△ 0.7 P	—

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は19万6,761人で、処理区域内戸数は9万1,472戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は931人(△0.5%)、処理区域内戸数は523戸(△0.6%)それぞれ減少している。また、普及率は81.4%で、前年度と比較し0.8ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は19万810人で、水洗化戸数は8万8,380戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は882人(△0.5%)、水洗化戸数は511戸(△0.6%)それぞれ減少している。水洗化率は97.0%で、前年度と同率となっている。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は2,276万4,815m³で、総処理水量のうち

使用料の対象となる有収水量は 1,942 万 8,791 m³となっている。前年度と比較し総処理水量は 3 万 3,156 m³ (△0.1%) 減少しており、有収水量は△ 18 万 6,661 m³ (△ 1.0%) 減少している。なお、有収率は 85.3%で、前年度と比較し 0.7 ポイント低下しているが、これは、人口減少による年間有収水量の減少によるものである。

水洗化率及び有収率を下水道種別ごとに分析すると、水洗化率については、前年度と比較し公共下水道及び特定環境保全公共下水道は、前年度と同率となっている。また、今年度移管された漁業集落排水は、100.0%となっている。有収率については、前年度と比較し公共下水道は 0.7 ポイント、特定環境保全公共下水道は 1.0 ポイント、それぞれ低下している。

処理区(地区)ごとの有収率を分析すると、市内全体における有収率 85.3%を上回っているのは、公共下水道の山陰 86.3%、山陽 97.1%、川棚小串 95.1%の 3 処理区と特定環境保全公共下水道の豊田地区 91.1%、漁業集落排水の蓋井島地区 95.6%で、当該値を下回っているのは、公共下水道の筋ヶ浜 76.1%、彦島 80.4%の 2 処理区と特定環境保全公共下水道の豊北地区 83.5%となっている。

(2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表 1～2. P 80～83 を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大処理水量 C	77,723 m ³	71,497 m ³	6,226 m ³	108.7
1 日平均処理水量 D	62,368 m ³	62,290 m ³	78 m ³	100.1
1 日処理能力 E	138,799 m ³	135,400 m ³	3,399 m ³	102.5
施設利用率 (D/E)	44.9 %	46.0 %	△ 1.1 P	—
負 荷 率 (D/C)	80.2 %	87.1 %	△ 6.9 P	—
最 大 稼 働 率 (C/E)	56.0 %	52.8 %	3.2 P	—

1 日最大処理水量は 7 万 7,723 m³で、前年度と比較し 6,226 m³ (8.7%) 増加しているが、これは令和 6 年 7 月の大雨の後に、一時的に管内に貯留させていた汚水が処理場に流下したことによるものである。1 日処理能力は 13 万 8,799 m³で、前年度と比較し 3,399 m³ (2.5%) 増加しているが、これは山陽終末処理場の設備増設及び漁業集落排水事業の移管によるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率は 44.9%で、前年度と比較し 1.1 ポイント低

下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 80.2%で、前年度と比較し 6.9 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 56.0%で、前年度と比較し 3.2 ポイント上昇している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。(別表 1～2. P80～83 を参照)

施設整備状況の年度比較表

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	6,451.6 ha	6,447.5 ha	4.1 ha	100.1
処 理 区 域 面 積 D	4,737.8 ha	4,718.1 ha	19.7 ha	100.4
進 捗 率 (D/C)	73.4 %	73.2 %	0.2 P	-
管 渠 延 長	1,003,320.58 m	997,908.79 m	5,411.79 m	100.5

当年度の処理区域面積は 4,737.8ha で、進捗率は 73.4%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 19.7ha (0.4%) 増加し、進捗率は 0.2 ポイント上昇している。また、汚水管と雨水管を合計した管渠延長は 100 万 3,320.58m で、前年度と比較し 5,411.79m (0.5%) 増加している。このうち、全体計画面積及び処理区域面積の 4.1ha、管渠延長の 1,160.59m は漁業集落排水事業の移管によるものである。

なお、当年度に実施した主な建設改良工事は、次のとおりである。

ア 管渠布設費

山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区における約 4km の管渠布設工事と筋ヶ浜処理区の改築工事を施行し、事業費 12 億 5,251 万 4,664 円を執行した。

イ 処理場築造費

山陽終末処理場の水処理機械設備工事と水処理電気設備工事等を施行し、事業費 7 億 7,900 万 6,686 円を執行した。

ウ ポンプ場築造費

筋ヶ浜処理区内の中継ポンプ場の機械設備工事等を施行し、事業費 5,558 万 3,000 円を執行した。

エ 雨水渠布設費

東部排水区、綾羅木第 1 排水区、小月第 1 排水区、江の浦排水区、小串第 4 排水区及び東新田排水区において、雨水渠布設工事等を施行し、事業費 5 億 5,151 万 7,998 円を執行した。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P84～85を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
下水道事業収益 D	7,501,004,000	7,499,110,407	/	△ 1,893,593	100.0
営 業 収 益	3,860,597,000	3,835,776,004		△ 24,820,996	99.4
営 業 外 収 益	3,639,857,000	3,662,644,151		22,787,151	100.6
特 別 利 益	550,000	690,252		140,252	125.5
下水道事業費用 E	7,250,992,000	7,079,126,610		171,865,390	97.6
営 業 費 用	6,927,670,000	6,785,910,719		141,759,281	98.0
営 業 外 費 用	323,110,000	293,009,527		30,100,473	90.7
特 別 損 失	212,000	206,364		5,636	97.3
差 引 額(D-E)	250,012,000	419,983,797			

下水道事業収益は、予算額 75 億 100 万 4,000 円に対し、決算額 74 億 9,911 万 407 円で、執行率は 100.0%、下水道事業費用は、予算額 72 億 5,099 万 2,000 円に対し、決算額 70 億 7,912 万 6,610 円で、執行率は 97.6%となっている。

収支差引額は、予算では 2 億 5,001 万 2,000 円の見込みが、決算では 4 億 1,998 万 3,797 円と見込みを上回っている。

下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 189 万 3,593 円少なくなっている。下水道事業費用は、不用額が 1 億 7,186 万 5,390 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費の委託料及び動力費が見込みを下回ったこと、並びに営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費の企業債利息が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P84～85を参照)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額 C	予算額との比較 収入：B-A 支出：A-(B+C)	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 D	4,640,802,500	3,106,363,652		△ 1,534,438,848	66.9
企 業 債	3,440,600,000	2,340,900,000		△ 1,099,700,000	68.0
出 資 金	87,324,000	87,305,267		△ 18,733	100.0
補 助 金	1,041,511,500	622,679,950		△ 418,831,550	59.8
工 事 負 担 金	71,342,000	55,454,435		△ 15,887,565	77.7
貸 付 金 償 還 金	24,000	24,000		0	100.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000			△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 E	7,905,969,148	6,150,948,951	1,379,880,000	375,140,197	77.8
建 設 改 良 費	4,404,917,148	2,656,549,954	1,379,880,000	368,487,194	60.3
企 業 債 償 還 金	3,500,942,000	3,494,398,997		6,543,003	99.8
そ の 他 資 本 的 支 出	110,000			110,000	0.0
差 引(D-E)	△ 3,265,166,648	△ 3,044,585,299			

資本的収入は、予算額 46 億 4,080 万 2,500 円に対し、決算額 31 億 636 万 3,652 円で、執行率は 66.9%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金 12 億 5,665 万 550 円の充当を予定している。

資本的支出は、予算額 79 億 596 万 9,148 円に対し、決算額 61 億 5,094 万 8,951 円で、執行率は 77.8%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や処理場築造費、ポンプ場築造費、雨水渠布設費について、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費 13 億 7,988 万円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 3 億 6,848 万 7,194 円の不用額が生じているが、これは、主に、社会資本整備総合交付金の内示減による工事の執行減によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 31 億 636 万 3,652 円のうち、翌年度繰越工事資金 6,421 万 9,200 円を除いた額は 30 億 4,214 万 4,452 円で、この額は資本的支出額 61 億 5,094 万 8,951 円に対して 31 億 880 万 4,499 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 6,652 万 6,183 円、前年度繰越工事資金 2 億 301 万 4,500 円、当年度分損益勘定留保資金 24 億 6,228 万 1,778 円、減債積立金 2 億 4,631 万 1,294 円及び繰越利益剰余金処分額 3,067 万 744 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,581,300,000	2,444,100,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	601,307,000	575,564,242
	交 際 費	25,000	
他会計からの補助金	一 般 会 計	1,916,865,000	1,906,951,476
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		12,167,000	11,782,430

注 企業債の執行額については、現年度分執行額に翌年度への繰越額に係る財源充当額の961,500,000円を含んだ額。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）19億円で、当年度は水道事業会計から15億円の一時借入を行っている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)	
収	益 的 収 入 と な る も の	2,069,577,311	2,084,486,459	△ 14,909,148	99.3	
営	業 収 益	162,625,835	167,934,113	△ 5,308,278	96.8	
	雨水処理 負担金 雨水処理に要する経費	162,625,835	167,934,113	△ 5,308,278	96.8	
営	業 外 収 益	1,906,951,476	1,916,552,346	△ 9,600,870	99.5	
	他会計 補助金	下水道に排除される下水の規制に 関する事務に要する経費	14,536,588	14,675,223	△ 138,635	99.1
		水洗便所に係る改造命令等に関する 事務に要する経費	25,066,942	21,299,333	3,767,609	117.7
		高度処理に要する経費	29,426,448	33,643,117	△ 4,216,669	87.5
		高資本費対策に要する経費	10,221,067	9,412,062	809,005	108.6
		臨時財政特例債等の 償還に要する経費		330,885	△ 330,885	皆減
		普及特別対策に要する経費	362,500	432,391	△ 69,891	83.8
		緊急下水道整備特定事業等に 要する経費	4,778,587	5,743,666	△ 965,079	83.2
		分流式下水道等に要する経費	1,404,517,747	1,270,038,255	134,479,492	110.6
		下水道事業債(特別措置分)の 償還利息に要する経費	275,575	230,255	45,320	119.7
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	3,080,000	2,838,000	242,000	108.5
		地方公営企業法の適用に要する経費	11,357		11,357	皆増
		公衆営業用使用料減額に伴う補助金	16,165,087	16,157,868	7,219	100.0
		人事給与システム 児童手当制度改正対応費用	184,130		184,130	皆増
		汚水処理に係る収支不足に伴う補助	398,325,448	541,751,291	△ 143,425,843	73.5
資	本 的 収 入 と な る も の	87,305,267	102,195,103	△ 14,889,836	85.4	
	他会計 出資金	臨時財政特例債等の 償還に要する経費		16,140,755	△ 16,140,755	皆減
		普及特別対策に要する経費	3,647,298	3,577,407	69,891	102.0
		緊急下水道整備特定事業等に 要する経費	70,527,969	69,562,941	965,028	101.4
		下水道事業債(特別措置分)の 償還元金に要する経費	11,730,000	11,770,000	△ 40,000	99.7
		地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費	1,400,000	1,144,000	256,000	122.4
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計		2,156,882,578	2,186,681,562	△ 29,798,984	98.6	

当年度における一般会計からの繰入金合計は 21 億 5,688 万 2,578 円で、前年度と比較し 2,979 万 8,984 円 (△ 1.4%) 減少している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの

負担金及び補助金の合計額は 20 億 6,957 万 7,311 円となっており、前年度と比較し△ 1,490 万 9,148 円（△ 0.7%）減少している。これは主に、分流式下水道等に要する経費が増加した一方で、汚水処理に係る収支不足に伴う補助が減少したことなどによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 8,730 万 5,267 円となっており、前年度と比較し 1,488 万 9,836 円（△ 14.6%）減少している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費が皆減となったことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P86～87を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		令和6年度	令和5年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	7,147,488,732	7,227,684,033	△ 80,195,301	98.9
営業収益	B	3,502,526,722	3,528,432,558	△ 25,905,836	99.3
営業外収益	C	3,644,306,381	3,659,204,993	△ 14,898,612	99.6
特別利益	D	655,629	40,046,482	△ 39,390,853	1.6
総費用	E	6,899,545,751	6,846,214,634	53,331,117	100.8
営業費用	F	6,594,329,014	6,473,148,036	121,180,978	101.9
営業外費用	G	305,016,197	332,141,211	△ 27,125,014	91.8
特別損失	H	200,540	40,925,387	△ 40,724,847	0.5
営業損益 (B - F)		△ 3,091,802,292	△ 2,944,715,478	△ 147,086,814	—
営業外損益 (C - G)		3,339,290,184	3,327,063,782	12,226,402	100.4
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	247,487,892	382,348,304	△ 134,860,412	64.7
特別損益 (D - H)	J	455,089	△ 878,905	1,333,994	—
当年度純利益 (I + J)	K	247,942,981	381,469,399	△ 133,526,418	65.0
前年度繰越利益剰余金 [△欠損金]	L	1,063,963,383	1,344,162,267	△ 280,198,884	79.2
前年度未処分利益剰余金処分額	M	763,963,383	1,167,308,546	△ 403,345,163	65.4
その他未処分利益剰余金変動額	N	283,449,283	505,640,263	△ 222,190,980	56.1
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		831,392,264	1,063,963,383	△ 232,571,119	78.1
収益比率	総収支比率 (A/E)	103.6%	105.6%	△ 2.0%	—
	営業収支比率 (B/F)	53.1%	54.5%	△ 1.4%	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	103.6%	105.6%	△ 2.0%	—

当年度の総収益は71億4,748万8,732円で、前年度と比較し8,019万5,301円(△1.1%)減少し、総費用は68億9,954万5,751円で、前年度と比較し5,333万1,117円(0.8%)増加している。この結果、当年度純利益は2億4,794万2,981円となり、前年度と比較し1億3,352万6,418円(△35.0%)減少している。

事業の収益性をみると、総収支比率は103.6%、営業収支比率は53.1%、経常収支比率は103.6%となっている。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は35億252万6,722円で、前年度と比較し2,590万5,836円(△0.7%)減少している。営業収益の主なものは、下水道使用料33億3,587万5,720円で、前年度と比較し2,377万3,125円(△0.7%)減少している。

一方、営業費用は 65 億 9,432 万 9,014 円で、前年度と比較し 1 億 2,118 万 978 円(1.9%) 増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 41 億 6,517 万 4,889 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 30 億 9,180 万 2,292 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 4,708 万 6,814 円増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 36 億 4,430 万 6,381 円で、前年度と比較し 1,489 万 8,612 円 (△ 0.4%) 減少している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 19 億 695 万 1,476 円、長期前受金戻入 17 億 2,717 万 1,335 円である。

営業外費用は 3 億 501 万 6,197 円で、前年度と比較し 2,712 万 5,014 円 (△ 8.2%) 減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 9,299 万 872 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 33 億 3,929 万 184 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1,222 万 6,402 円 (0.4%) 増加している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 2 億 4,748 万 7,892 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 1 億 3,486 万 412 円 (△ 35.3%) 減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 65 万 5,629 円で、全額が過年度損益修正益である。前年度と比較し 3,939 万 853 円 (△ 98.4%) 減少しているが、これは主に、除却漏れ固定資産の除却に伴う減価償却費の更正及び長期前受金戻入の計上がなかったことによるものである。

一方、特別損失は 20 万 540 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 4,072 万 4,847 円 (△ 99.5%) 減少しているが、これは主に、除却漏れ固定資産の除却に伴う長期前受金戻入の更正及び固定資産除却費の計上がなかったことによるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 45 万 5,089 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金処分額 7 億 6,396 万 3,383 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 2 億 5,832 万 3,120 円を積み立て、資本金に 5 億 564 万 263 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、2 億 8,344 万 9,283 円取り崩したため、当年度末残高は 1 億 1,099 万 9,550 円となり、建設改良積立金の当年度末残高は前年度と同額の 1 億 2,452 万 7,962 円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 3 億円に、企業債償還金の財源として取り崩した減債積立金 2 億 8,344 万 9,283 円と、当年度純利益 2 億 4,794 万 2,981 円

を加えた 8 億 3,139 万 2,264 円となっている。

利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

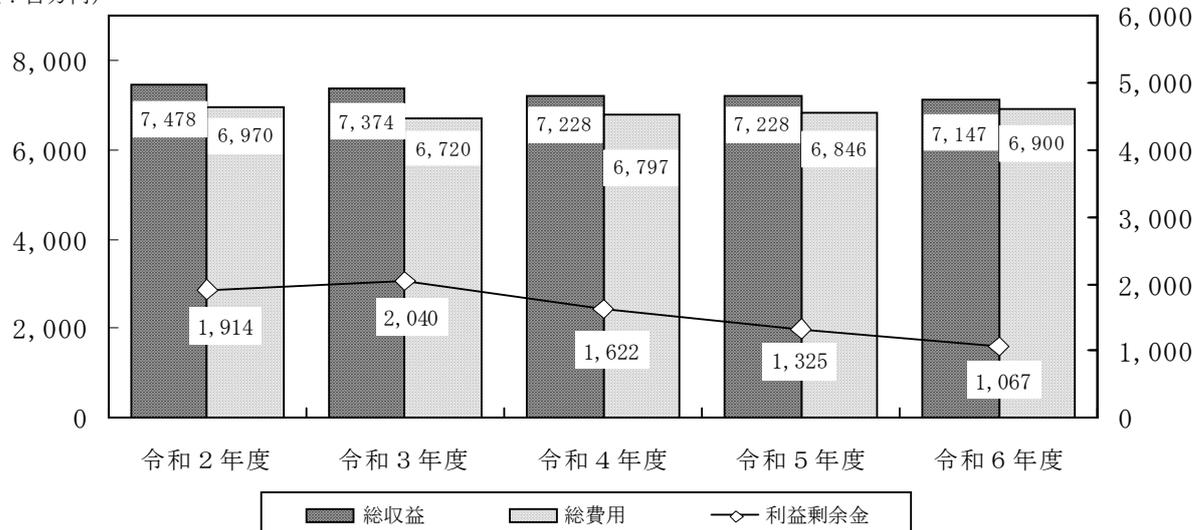
(単位：円)

区 分	令和 6 年度 A	令和 5 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金	110,999,550	136,125,713	△ 25,126,163	81.5
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	124,527,962	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	831,392,264	1,063,963,383	△ 232,571,119	78.1
利 益 剰 余 金 合 計	1,066,919,776	1,324,617,058	△ 257,697,282	80.5

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
使用料単価 A		171.70	—	171.28	—	0.42	100.2	
汚水処理原価 B		175.70	100.0	174.62	100.0	1.08	100.6	
内 訳	維持 管理 費	職員給与費	21.40	12.2	20.20	11.6	1.20	105.9
		委託料	52.37	29.8	47.13	27.0	5.24	111.1
		動力費	18.49	10.5	18.05	10.3	0.44	102.4
		修繕費	10.62	6.0	10.62	6.1	0.00	100.0
		薬品費	3.49	2.0	3.22	1.8	0.27	108.4
		その他	13.05	7.4	12.20	7.0	0.85	107.0
資本 費	資本 費	企業債利息等	6.45	3.7	7.94	4.5	△ 1.49	81.2
		減価償却費	49.83	28.4	55.26	31.6	△ 5.43	90.2
差益〔差損〕(A-B)		△ 4.00	—	△ 3.34	—	△ 0.66	—	
経費回収率(A/B)		97.7	—	98.1	—	△ 0.4	—	

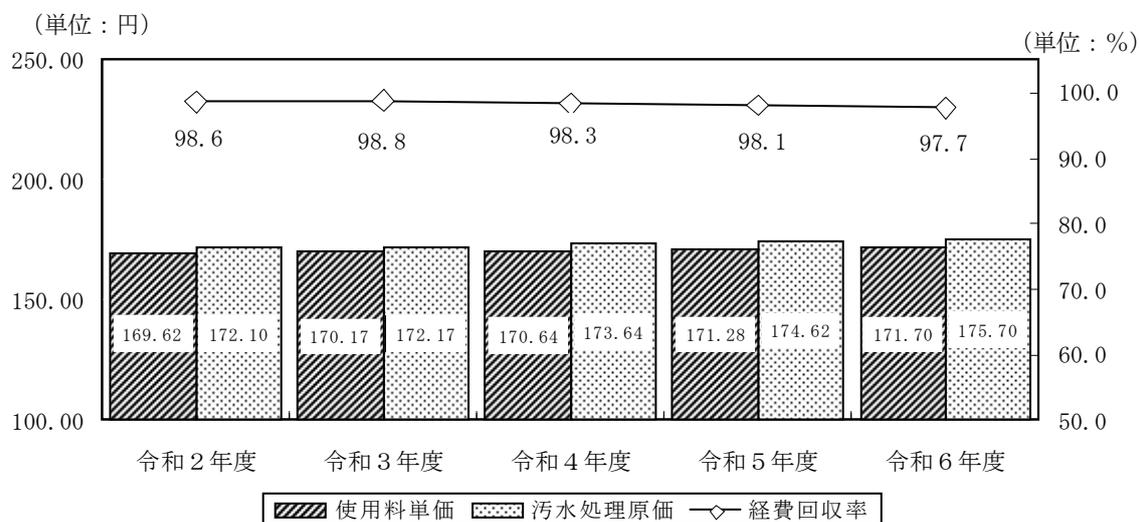
注 ・ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・ 汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量
 ・ 汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。
 ・ 資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は 171.70 円で、汚水処理原価は 175.70 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m³ 当たり 4.00 円の差損が生じている。

1 m³ 当たりの差損は、前年度と比較し 0.66 円増加している。これは主に、委託料の増加により汚水処理費用が増加したことに伴う汚水処理原価の上昇によるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 97.7% で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下している。有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P88～89を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	107,126,608,500	108,637,930,103	△ 1,511,321,603	98.6
有 形 固 定 資 産	107,114,956,600	108,625,462,203	△ 1,510,505,603	98.6
土 地	1,692,619,266	1,683,558,350	9,060,916	100.5
建 物	5,340,596,811	5,543,456,124	△ 202,859,313	96.3
構 築 物	88,684,576,435	89,588,731,667	△ 904,155,232	99.0
機 械 及 び 装 置	10,725,912,653	11,178,547,373	△ 452,634,720	96.0
車 両 運 搬 具	9,513,404	6,603,096	2,910,308	144.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,198,231	19,744,198	6,454,033	132.7
建 設 仮 勘 定	635,539,800	604,821,395	30,718,405	105.1
無 形 固 定 資 産	9,216,000	10,008,000	△ 792,000	92.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,900	2,459,900	△ 24,000	99.0
流 動 資 産	1,982,508,118	2,310,602,463	△ 328,094,345	85.8
現 金 及 び 預 金	874,381,244	977,042,080	△ 102,660,836	89.5
未 収 金	864,136,993	899,463,066	△ 35,326,073	96.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,837,219	△ 2,104,283	△ 1,732,936	—
貯 蔵 品	8,494,100	7,321,600	1,172,500	116.0
前 払 金	239,333,000	428,880,000	△ 189,547,000	55.8
資 産 合 計	109,109,116,618	110,948,532,566	△ 1,839,415,948	98.3
固 定 負 債	40,731,952,304	41,596,795,371	△ 864,843,067	97.9
企 業 債	40,358,252,349	41,231,244,049	△ 872,991,700	97.9
引 当 金	373,699,955	365,551,322	8,148,633	102.2
流 動 負 債	4,025,274,940	4,450,868,987	△ 425,594,047	90.4
企 業 債	3,245,940,645	3,490,671,152	△ 244,730,507	93.0
未 払 金	727,680,580	913,819,878	△ 186,139,298	79.6
預 り 金	4,035,591	2,134,702	1,900,889	189.0
引 当 金	47,618,124	44,243,255	3,374,869	107.6
繰 延 収 益	39,408,157,761	40,313,382,789	△ 905,225,028	97.8
負 債 合 計	84,165,385,005	86,361,047,147	△ 2,195,662,142	97.5
資 本 金	22,579,884,532	21,966,446,643	613,437,889	102.8
剰 余 金	2,363,847,081	2,621,038,776	△ 257,191,695	90.2
資 本 剰 余 金	1,296,927,305	1,296,421,718	505,587	100.0
利 益 剰 余 金	1,066,919,776	1,324,617,058	△ 257,697,282	80.5
資 本 合 計	24,943,731,613	24,587,485,419	356,246,194	101.4
負 債 ・ 資 本 合 計	109,109,116,618	110,948,532,566	△ 1,839,415,948	98.3

(1) 資産

当年度末における資産総額は 1,091 億 911 万 6,618 円で、前年度末と比較し 18 億 3,941

万5,948円(△1.7%)減少している。資産の内訳は、固定資産1,071億2,660万8,500円、流動資産19億8,250万8,118円である。

固定資産のうち、有形固定資産は1,071億1,495万6,600円で、主なものは、構築物886億8,457万6,435円である。無形固定資産は921万6,000円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は243万5,900円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産は15億1,132万1,603円(△1.4%)減少しているが、これは主に、有形固定資産が15億1,050万5,603円(△1.4%)減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金8億7,438万1,244円、未収金8億6,413万6,993円である。なお、前年度末と比較し流動資産は3億2,809万4,345円(△14.2%)減少しているが、これは主に、前払金が1億8,954万7,000円(△44.2%)減少したことによるものである。

(2) 負債

当年度末における負債総額は841億6,538万5,005円で、前年度末と比較し21億9,566万2,142円(△2.5%)減少している。負債の内訳は、固定負債407億3,195万2,304円、流動負債40億2,527万4,940円、繰延収益394億815万7,761円である。

固定負債の内訳は、企業債403億5,825万2,349円、引当金3億7,369万9,955円である。なお、前年度末と比較し固定負債は8億6,484万3,067円(△2.1%)減少しているが、これは主に、企業債が8億7,299万1,700円(△2.1%)減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債32億4,594万645円、未払金7億2,768万580円である。なお、前年度末と比較し流動負債は4億2,559万4,047円(△9.6%)減少しているが、これは主に、企業債が2億4,473万507円(△7.0%)減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末における資本総額は249億4,373万1,613円で、前年度末と比較し3億5,624万6,194円(1.4%)増加している。資本の内訳は、資本金225億7,988万4,532円、剰余金23億6,384万7,081円である。

資本金は、前年度末と比較し6億1,343万7,889円(2.8%)増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金5億564万263円を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金12億9,692万7,305円、利益剰余金10億6,691万9,776円で、前年度末と比較し、資本剰余金は50万5,587円(0.0%)増加し、利益剰余金は2億5,769万7,282円(△19.5%)減少している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新規借入額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A + B - C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C + D	
令和 2 年度	51,037,898,836	2,254,600,000	3,697,502,254	540,114,579	4,237,616,833	49,594,996,582
令和 3 年度	49,594,996,582	2,114,400,000	3,870,635,509	456,466,467	4,327,101,976	47,838,761,073
令和 4 年度	47,838,761,073	1,955,800,000	3,851,566,604	371,139,080	4,222,705,684	45,942,994,469
令和 5 年度 E	45,942,994,469	2,420,600,000	3,641,679,268	321,318,276	3,962,997,544	44,721,915,201
令和 6 年度 F	44,757,691,991	2,340,900,000	3,494,398,997	292,990,872	3,787,389,869	43,604,192,994
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,185,302,478	△ 79,700,000	△ 147,280,271	△ 28,327,404	△ 175,607,675	△ 1,117,722,207
前年度対比 (F/E)	97.4%	96.7%	96.0%	91.2%	95.6%	97.5%

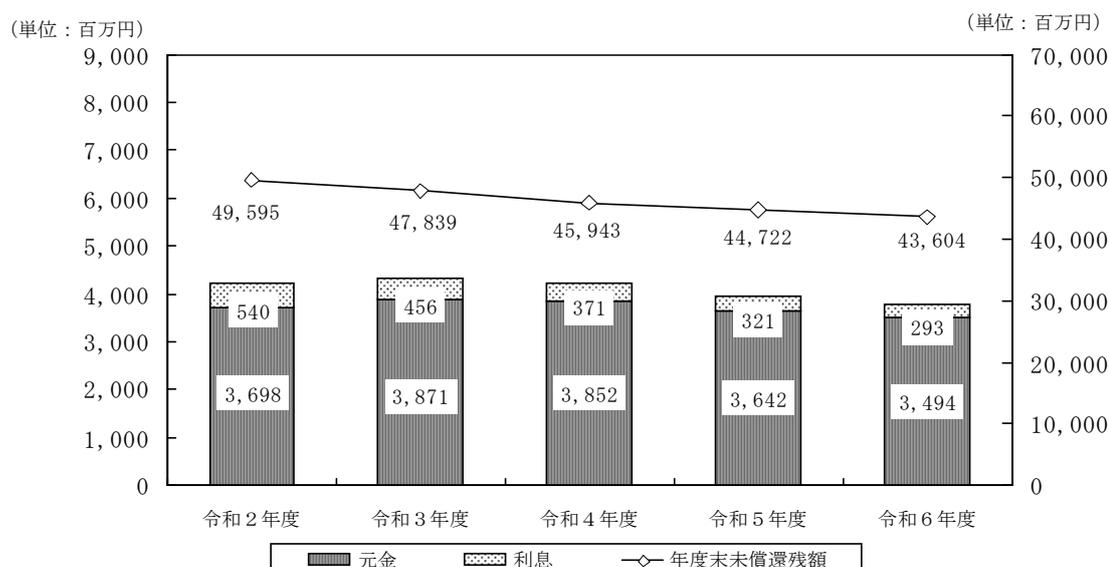
注 令和5年度の当年度末未償還残高44,721,915,201円と令和6年度の前年度末未償還残高44,757,691,991円との差額35,776,790円は、漁業集落排水事業の移管による。

前年度末における企業債未償還残高は 447 億 5,769 万 1,991 円である。当年度の新規借入額は 23 億 4,090 万円で、当年度の元利償還額は 37 億 8,738 万 9,869 円となっている。

当年度末における未償還残高は 436 億 419 万 2,994 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表6. P90~91を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.0	58.5	58.2	57.2	56.2
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	102.0	102.0	101.8	101.4
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.3	51.9	50.2	57.6	67.4
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	43.1	42.1	34.5	48.0	51.9
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	103.6	105.6	107.2	109.7	110.4
経費回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	97.7	98.1	98.3	98.8	98.6
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	40.0	38.1	36.3	34.3	32.5
管渠老朽化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	8.6	7.0	5.1	3.1	2.5

注 算式欄における用語は次のとおりである。
・資本合計＝資本金＋剰余金＋評価差額等

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 59.0%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定資産対長期資本比率は 101.9%で、前年度と比較し 0.1 ポイント低下したものの、望ましいとされる比率（100%以下）を超えている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 49.3%で、前年度と比較し 2.6 ポイント低下しており、理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 43.1%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇しているものの、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 103.6%で、前年度と比較し 2.0 ポイント低下している。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 97.7%で、前年度と比較し 0.4 ポイント低下し、100%を下回っている。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は 40.0%、管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率は 8.6%で、前年度と比較し、それぞれ 1.9 ポイント、1.6 ポイント上昇し、いずれも老朽化が進んでいることを示している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A－B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	247,942,981	381,469,399	△ 133,526,418
減価償却費	4,165,174,889	4,170,779,708	△ 5,604,819
固定資産除却費	27,354,356	25,770,523	1,583,833
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,203,489	△ 70,707	2,274,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,148,633	24,370,149	△ 16,221,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,732,936	△ 664,017	2,396,953
長期前受金戻入額	△ 1,727,171,335	△ 1,738,101,731	10,930,396
支払利息	292,990,872	321,318,276	△ 28,327,404
過年度損益修正益		△ 36,761,430	36,761,430
過年度損益修正損		40,645,136	△ 40,645,136
未収金の増減額 (△は増加)	34,524,438	△ 35,789,999	70,314,437
未払金の増減額 (△は減少)	△ 267,127,992	293,137,505	△ 560,265,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,172,500	△ 232,400	△ 940,100
預り金の増減額 (△は減少)	1,900,889	△ 2,269,848	4,170,737
その他流動資産の増減額 (△は減少)	6,000,000		6,000,000
小 計	2,792,501,656	3,443,600,564	△ 651,098,908
利息の支払額	△ 292,990,872	△ 321,318,276	28,327,404
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,499,510,784	3,122,282,288	△ 622,771,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,158,215,660	△ 2,387,818,487	229,602,827
国庫補助金等による収入	566,077,289	681,296,465	△ 115,219,176
工事負担金による収入	54,877,645	53,642,007	1,235,638
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	24,000	24,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,537,236,726	△ 1,652,856,015	115,619,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,500,000,000	△ 1,400,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,341,000,000	2,420,600,000	△ 79,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,494,398,997	△ 3,641,679,268	147,280,271
他会計からの出資による収入	88,464,103	106,895,768	△ 18,431,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064,934,894	△ 1,114,183,500	49,248,606
資金増加額 (又は減少額)	△ 102,660,836	355,242,773	△ 457,903,609
資金期首残高	977,042,080	621,799,307	355,242,773
資金期末残高	874,381,244	977,042,080	△ 102,660,836

業務活動によるキャッシュ・フローは 24 億 9,951 万 784 円、投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 15 億 3,723 万 6,726 円、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 10 億 6,493 万 4,894 円となっており、当年度に資金は 1 億 266 万 836 円減少し、資金期首残高 9 億 7,704 万 2,080 円に対し、資金期末残高 8 億 7,438 万 1,244 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	663,239,207	345,755	653,935,106	98.5	1,905,935	7,743,921	629,669,376	637,413,297
下水道使用料	661,924,262	345,755	652,620,161	98.5	1,905,935	7,743,921	626,406,161	634,150,082
その他の営業収益	1,314,945		1,314,945	100.0		0	3,263,215	3,263,215
営 業 外 収 益	213,798,234		213,798,234	100.0		0	199,215,510	199,215,510
資 本 的 収 入	10,307,544		10,307,544	100.0		0	9,224,160	9,224,160
受益者負担金	10,080		10,080	100.0		0		0
出資金	9,873,103		9,873,103	100.0		0	8,714,267	8,714,267
その他資本的 収入未収金	424,361		424,361	100.0		0	509,893	509,893
引継未収金	281,749		281,749	100.0		0		0
引継未収金	281,749		281,749	100.0		0		0
その他未収金	12,118,081		12,118,081	100.0		0	18,284,026	18,284,026
退職手当精算	12,118,081		12,118,081	100.0		0	18,284,026	18,284,026
合 計	899,744,815	345,755	890,440,714	98.9	1,905,935	7,743,921	856,393,072	864,136,993

翌年度繰越未収金は 8 億 6,413 万 6,993 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 3,741 万 3,297 円、営業外収益 1 億 9,921 万 5,510 円、資本的収入 922 万 4,160 円、その他未収金 1,828 万 4,026 円となっている。なお、引継未収金 281,749 円は漁業集落排水事業の移管によるものである。

前年度末と比較し未収金は 3,560 万 7,822 円 (△ 4.0%) 減少しているが、これは主に、営業収益の未収金が 2,582 万 5,910 円 (△ 3.9%) 減少したことによるものである。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 774 万 3,921 円で、前年度の 861 万 3,858 円と比較し 86 万 9,937 円 (△ 10.1%) 減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 85 万 9,857 円 (△ 10.0%) 減少し、資本的収入の受益者負担金が 1 万 80 円 (△ 100.0%) 皆減となっている。

8 む す び

以上が、当年度の下関市下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績を総括すると、管渠延長は 5,411.79m 増加し、処理区域面積は 19.7ha 拡大し 4,737.8ha となっている。また、下水道の普及率は 0.8 ポイント上昇し 81.4%、水洗化率は前年度と同じく 97.0% となっている。これに対し、人口減少の影響等により、処理区域内人口、有収水量はともに減少傾向が続いており、当年度の年間有収水量は 18 万 6,661 m³ 減少し 1,942 万 8,791 m³ となり、有収率は 0.7 ポイント低下の 85.3% となっている。なお、管渠延長のうち 1,160.59m、処理区域面積のうち 4.1ha は、令和 6 年 4 月 1 日に移管を受けた漁業集落排水事業によるものである。

経営成績については、総収益は 71 億 4,748 万 8,732 円（前年度対比 1.1% 減）、総費用は 68 億 9,954 万 5,751 円（同 0.8% 増）となった結果、当年度純利益は 2 億 4,794 万 2,981 円（同 35.0% 減）、総収支比率は 103.6%（同 2.0 ポイント低下）、経常収支比率は、103.6%（同 2.0 ポイント低下）となっている。なお、一般会計からの汚水処理に係る収支不足のための補助金は、1 億 4,342 万 5,843 円減少し、3 億 9,832 万 5,448 円と縮減傾向が続いている。

また、収益構造をみると、有収水量 1 m³ あたりでみた下水道使用料単価と汚水処理原価との比較では、当年度は 4 円の差損が発生し、経費回収率は 97.7% と前年度より 0.4 ポイント低下となり、3 年度連続の低下となっている。

このような中、本市においては、人口減少の影響が大きく、今後も処理区域内人口及び有収水量の減少傾向が続くものと予測され、収益は伸び悩むものと思料する。一方、事業開始当初に布設した管渠が法定耐用年数（50 年）を超過し始めており、耐震化を含めた計画的な施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。さらに、物価高騰や近年頻発する集中豪雨による内水氾濫、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進など社会経済の変化への対応も求められており、投資の増加も想定されることから、経営環境はますます厳しさを増すものと思料する。

なお、令和 6 年度には、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の各ビジョン・経営戦略を集約し、中長期的な視点での経営の基本計画（令和 7 年度～令和 16 年度）となる「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」（令和 7 年 6 月）の策定が行われている。

下水道事業は、市民生活の安全・安心や地域経済、環境保全を支える基幹インフラ事業である。将来にわたる安定的かつ持続可能な下水道サービス提供のため、経費回収率の向上など経営基盤の強化、老朽化対策・災害対策の計画的推進、DX 等新技術の活用促進等、「下関市上下水道局中長期ビジョン（経営戦略）」に基づいた一層の効率化と経営改善への取組を期待するものである。

資 料

別表 1	令和 6 年度	下関市下水道事業会計下水道種別業務実績表 (公 共 下 水 道)	8 0
別表 2	令和 6 年度	下関市下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 ・ 漁 業 集 落 排 水 ・ 下 水 道 事 業 全 体)	8 2
別表 3	令和 6 年度	下関市下水道事業会計予算決算対照表	8 4
別表 4	令和 6 年度	下関市下水道事業会計比較損益計算書	8 6
別表 5	令和 6 年度	下関市下水道事業会計比較貸借対照表	8 8
別表 6	令和 6 年度	下関市下水道事業会計経営分析表	9 0

別 表 1

令和6年度 下関市下水道事業会計

区 分	公 共			
	令和6年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	223,152 人			
処理区域内人口	26,815 人	22,065 人	95,246 人	43,992 人
処理区域内戸数	14,409 戸	10,970 戸	43,292 戸	18,325 戸
水洗化人口	26,546 人	21,800 人	93,910 人	41,682 人
水洗化戸数	14,264 戸	10,838 戸	42,724 戸	16,850 戸
普及率	86.9 %			
水洗化率	99.0 %	98.8 %	98.6 %	94.7 %
総処理水量	4,674,668 m ³	3,683,112 m ³	9,589,778 m ³	3,893,402 m ³
有収水量	3,557,003 m ³	2,962,796 m ³	8,273,591 m ³	3,781,748 m ³
有収率	76.1 %	80.4 %	86.3 %	97.1 %
1日最大処理水量	15,043 m ³	11,679 m ³	35,148 m ³	12,984 m ³
1日平均処理水量	12,807 m ³	10,091 m ³	26,273 m ³	10,667 m ³
1日処理能力	39,000 m ³	24,000 m ³	52,175 m ³	18,050 m ³
施設利用率	32.8 %	42.0 %	50.4 %	59.1 %
負 荷 率	85.1 %	86.4 %	74.7 %	82.2 %
最大稼働率	38.6 %	48.7 %	67.4 %	71.9 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	715.7 ha	790.3 ha	1,843.1 ha	987.9 ha
進 捗 率	99.0 %	99.7 %	66.8 %	62.4 %
管 渠 延 長	129,982.87 m	119,705.90 m	418,434.92 m	226,552.62 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負 荷 率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進 捗 率＝処理区域面積／全体計画面積×100
 - ・管 渠 延 長＝污水管＋雨水管

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰
 なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 82.9%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	令和5年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B
	223,152 人	226,218 人	△ 3,066 人	98.6 %
5,860 人	193,978 人	194,899 人	△ 921 人	99.5 %
2,835 戸	89,831 戸	90,345 戸	△ 514 戸	99.4 %
4,193 人	188,131 人	189,004 人	△ 873 人	99.5 %
2,224 戸	86,900 戸	87,409 戸	△ 509 戸	99.4 %
	86.9 %	86.2 %	0.7 P	—
71.6 %	97.0 %	97.0 %	0.0 P	—
550,842 m ³	22,391,802 m ³	22,430,649 m ³	△ 38,847 m ³	99.8 %
523,939 m ³	19,099,077 m ³	19,287,473 m ³	△ 188,396 m ³	99.0 %
95.1 %	85.3 %	86.0 %	△ 0.7 P	—
1,682 m ³	76,536 m ³	70,375 m ³	6,161 m ³	108.8 %
1,509 m ³	61,347 m ³	61,286 m ³	61 m ³	100.1 %
3,500 m ³	136,725 m ³	133,400 m ³	3,325 m ³	102.5 %
43.1 %	44.9 %	45.9 %	△ 1.0 P	—
89.7 %	80.2 %	87.1 %	△ 6.9 P	—
48.1 %	56.0 %	52.8 %	3.2 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
225.3 ha	4,562.3 ha	4,546.7 ha	15.6 ha	100.3 %
53.9 %	72.7 %	72.4 %	0.3 P	—
62,138.80 m	956,815.11 m	952,563.91 m	4,251.20 m	100.4 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

令和6年度 下関市下水道事業会計 下水道種別業務実績表 (特定環境保)

区 分	特定環境保全公共下水道					
	令和6年度			令和5年度 D	対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D
	豊北地区	豊田地区	計 C			
行政区域内人口	7,219 人	4,220 人	11,439 人	11,868 人	△ 429 人	96.4 %
処理区域内人口	1,067 人	1,644 人	2,711 人	2,793 人	△ 82 人	97.1 %
処理区域内戸数	792 戸	811 戸	1,603 戸	1,650 戸	△ 47 戸	97.2 %
水洗化人口	1,051 人	1,556 人	2,607 人	2,688 人	△ 81 人	97.0 %
水洗化戸数	677 戸	765 戸	1,442 戸	1,482 戸	△ 40 戸	97.3 %
普及率	14.8 %	39.0 %	23.7 %	23.5 %	0.2 P	—
水洗化率	98.5 %	94.6 %	96.2 %	96.2 %	0.0 P	—
総処理水量	138,729 m ³	227,564 m ³	366,293 m ³	367,322 m ³	△ 1,029 m ³	99.7 %
有収水量	115,906 m ³	207,382 m ³	323,288 m ³	327,979 m ³	△ 4,691 m ³	98.6 %
有収率	83.5 %	91.1 %	88.3 %	89.3 %	△ 1.0 P	—
1日最大処理水量	447 m ³	710 m ³	1,157 m ³	1,122 m ³	35 m ³	103.1 %
1日平均処理水量	380 m ³	623 m ³	1,003 m ³	1,004 m ³	△ 1 m ³	99.9 %
1日処理能力	1,000 m ³	1,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³	100.0 %
施設利用率	38.0 %	62.3 %	50.2 %	50.2 %	0.0 P	—
負荷率	85.0 %	87.7 %	86.7 %	89.5 %	△ 2.8 P	—
最大稼働率	44.7 %	71.0 %	57.9 %	56.1 %	1.8 P	—
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha	100.0 %
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha	100.0 %
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P	—
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m	100.0 %

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体（E列）の数値には、農業集落排水事業が実施されている菊川地区の住民基本台帳人口（7,113人）を含む。

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100
 - ・管渠延長＝污水管＋雨水管

注3 農業集落排水（蓋井島地区）は、令和6年度に下関市から移管されたことから、令和5年度の数値は未記載。

呆全公共下水道・漁業集落排水・下水道事業全体)

漁業集落排水		下水道事業全体				
令和6年度		令和5年度	令和6年度 E	令和5年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対比 E/F
蓋井島地区	計					
72人	72人	－人	241,776人	245,275人	△3,499人	98.6%
72人	72人	－人	196,761人	197,692人	△931人	99.5%
38戸	38戸	－戸	91,472戸	91,995戸	△523戸	99.4%
72人	72人	－人	190,810人	191,692人	△882人	99.5%
38戸	38戸	－戸	88,380戸	88,891戸	△511戸	99.4%
100.0%	100.0%	－%	81.4%	80.6%	0.8 P	－
100.0%	100.0%	－%	97.0%	97.0%	0.0 P	－
6,720 m ³	6,720 m ³	－ m ³	22,764,815 m ³	22,797,971 m ³	△33,156 m ³	99.9%
6,426 m ³	6,426 m ³	－ m ³	19,428,791 m ³	19,615,452 m ³	△186,661 m ³	99.0%
95.6%	95.6%	－%	85.3%	86.0%	△0.7 P	－
30 m ³	30 m ³	－ m ³	77,723 m ³	71,497 m ³	6,226 m ³	108.7%
18 m ³	18 m ³	－ m ³	62,368 m ³	62,290 m ³	78 m ³	100.1%
74 m ³	74 m ³	－ m ³	138,799 m ³	135,400 m ³	3,399 m ³	102.5%
24.3%	24.3%	－%	44.9%	46.0%	△1.1 P	－
60.0%	60.0%	－%	80.2%	87.1%	△6.9 P	－
40.5%	40.5%	－%	56.0%	52.8%	3.2 P	－
4.1 ha	4.1 ha	－ ha	6,451.6 ha	6,447.5 ha	4.1 ha	100.1%
4.1 ha	4.1 ha	－ ha	4,737.8 ha	4,718.1 ha	19.7 ha	100.4%
100.0%	100.0%	－%	73.4%	73.2%	0.2 P	－
1,160.59 m	1,160.59 m	－ m	1,003,320.58 m	997,908.79 m	5,411.79 m	100.5%

別表 3

令和6年度 下関市下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
	下水道事業収益	7,501,004,000	7,499,110,407	100.0
	営業収益	3,860,597,000	3,835,776,004	99.4
	下水道使用料	3,674,075,000	3,669,125,002	99.9
	雨水処理負担金	186,339,000	162,625,835	87.3
	その他の営業収益	183,000	4,025,167	2199.5
	営業外収益	3,639,857,000	3,662,644,151	100.6
	国庫補助金	6,600,000	5,225,000	79.2
	他会計補助金	1,916,865,000	1,906,951,476	99.5
	長期前受金戻入	1,711,837,000	1,727,171,335	100.9
	雑収益	4,555,000	5,371,675	117.9
	消費税及び地方消費税還付金		17,924,665	—
	特別利益	550,000	690,252	125.5
	過年度損益修正益	550,000	690,252	125.5
	下水道事業費用	7,250,992,000	7,079,126,610	97.6
	営業費用	6,927,670,000	6,785,910,719	98.0
	管渠費	245,360,996	227,944,122	92.9
	処理場費	1,724,022,568	1,641,736,165	95.2
	ポンプ場費	181,089,000	167,754,724	92.6
	雨水渠費	62,466,000	40,885,445	65.5
	水洗化促進費	51,915,344	50,433,884	97.1
	業務費	190,720,828	187,440,926	98.3
	総係費	297,389,264	277,186,208	93.2
	減価償却費	4,143,208,000	4,165,174,889	100.5
	資産減耗費	31,498,000	27,354,356	86.8
	営業外費用	323,110,000	293,009,527	90.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	317,832,000	292,990,872	92.2
	雑支出	1,838,000	18,655	1.0
	消費税及び地方消費税	3,440,000		0.0
	特別損失	212,000	206,364	97.3
	過年度損益修正損	212,000	206,364	97.3

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	4,640,802,500	3,106,363,652	66.9
企	業 債	3,440,600,000	2,340,900,000	68.0
	下 水 道 事 業 債	2,556,000,000	1,456,300,000	57.0
	資 本 費 平 準 化 債	884,600,000	884,600,000	100.0
出	資 金	87,324,000	87,305,267	100.0
	他 会 計 出 資 金	87,324,000	87,305,267	100.0
補	助 金	1,041,511,500	622,679,950	59.8
	国 庫 補 助 金	966,969,000	558,707,450	57.8
	県 補 助 金	74,542,500	63,972,500	85.8
工	事 負 担 金	71,342,000	55,454,435	77.7
	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	50,486,000	49,218,335	97.5
	移 設 負 担 金	20,856,000	6,236,100	29.9
貸	付 金 償 還 金	24,000	24,000	100.0
	水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 償 還 金	24,000	24,000	100.0
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
資	本 的 支 出	7,905,969,148	6,150,948,951	77.8
建	設 改 良 費	4,404,917,148	2,656,549,954	60.3
	管 渠 布 設 費	2,178,329,076	1,252,514,664	57.5
	処 理 場 築 造 費	1,085,408,800	779,006,686	71.8
	ポ ン プ 場 築 造 費	180,059,000	55,583,000	30.9
	雨 水 渠 布 設 費	935,056,272	551,517,998	59.0
	営 業 設 備 費	26,064,000	17,927,606	68.8
企	業 債 償 還 金	3,500,942,000	3,494,398,997	99.8
	企 業 債 償 還 金	3,500,942,000	3,494,398,997	99.8
	そ の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0
	そ の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0

別表 4

令和6年度 下関市下水道

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,594,329,014	95.6	6,473,148,036	94.6	121,180,978	101.9
管 渠 費	212,056,712	3.1	206,244,545	3.0	5,812,167	102.8
処 理 場 費	1,504,507,319	21.8	1,400,868,579	20.5	103,638,740	107.4
ポ ン プ 場 費	153,359,312	2.2	162,727,377	2.4	△ 9,368,065	94.2
雨 水 渠 費	37,168,598	0.5	47,280,500	0.7	△ 10,111,902	78.6
水 洗 化 促 進 費	50,153,663	0.7	42,339,668	0.6	7,813,995	118.5
業 務 費	174,567,118	2.5	161,152,075	2.4	13,415,043	108.3
総 係 費	269,987,047	3.9	255,985,061	3.7	14,001,986	105.5
減 価 償 却 費	4,165,174,889	60.4	4,170,779,708	60.9	△ 5,604,819	99.9
資 産 減 耗 費	27,354,356	0.4	25,770,523	0.4	1,583,833	106.1
営 業 外 費 用	305,016,197	4.4	332,141,211	4.9	△ 27,125,014	91.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	292,990,872	4.2	321,318,276	4.7	△ 28,327,404	91.2
雑 支 出	12,025,325	0.2	10,822,935	0.2	1,202,390	111.1
特 別 損 失	200,540	0.0	40,925,387	0.6	△ 40,724,847	0.5
過 年 度 損 益 修 正 損	200,540	0.0	40,925,387	0.6	△ 40,724,847	0.5
小 計	6,899,545,751	100.0	6,846,214,634	100.0	53,331,117	100.8
当 年 度 純 利 益	247,942,981		381,469,399		△ 133,526,418	65.0
合 計	7,147,488,732		7,227,684,033		△ 80,195,301	98.9

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,502,526,722	49.0	3,528,432,558	48.8	△ 25,905,836	99.3
下 水 道 使 用 料	3,335,875,720	46.7	3,359,648,845	46.5	△ 23,773,125	99.3
雨 水 処 理 負 担 金	162,625,835	2.3	167,934,113	2.3	△ 5,308,278	96.8
その他の営業収益	4,025,167	0.1	849,600	0.0	3,175,567	473.8
営 業 外 収 益	3,644,306,381	51.0	3,659,204,993	50.6	△ 14,898,612	99.6
国 庫 補 助 金	5,225,000	0.1			5,225,000	皆増
他 会 計 補 助 金	1,906,951,476	26.7	1,916,552,346	26.5	△ 9,600,870	99.5
長 期 前 受 金 戻 入	1,727,171,335	24.2	1,738,101,731	24.0	△ 10,930,396	99.4
雑 収 益	4,958,570	0.1	4,550,916	0.1	407,654	109.0
特 別 利 益	655,629	0.0	40,046,482	0.6	△ 39,390,853	1.6
過年度損益修正益	655,629	0.0	37,144,682	0.5	△ 36,489,053	1.8
その他特別利益			2,901,800	0.0	△ 2,901,800	皆減
小 計	7,147,488,732	100.0	7,227,684,033	100.0	△ 80,195,301	98.9
合 計	7,147,488,732		7,227,684,033		△ 80,195,301	98.9

別表5

令和6年度 下関市下水道

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	109,109,116,618	100.0	110,948,532,566	100.0	△ 1,839,415,948	98.3
固 定 資 産	107,126,608,500	98.2	108,637,930,103	97.9	△ 1,511,321,603	98.6
有 形 固 定 資 産	107,114,956,600	98.2	108,625,462,203	97.9	△ 1,510,505,603	98.6
土 地	1,692,619,266	1.6	1,683,558,350	1.5	9,060,916	100.5
建 物	5,340,596,811	4.9	5,543,456,124	5.0	△ 202,859,313	96.3
構 築 物	88,684,576,435	81.3	89,588,731,667	80.7	△ 904,155,232	99.0
機 械 及 び 装 置	10,725,912,653	9.8	11,178,547,373	10.1	△ 452,634,720	96.0
車 両 運 搬 具	9,513,404	0.0	6,603,096	0.0	2,910,308	144.1
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,198,231	0.0	19,744,198	0.0	6,454,033	132.7
建 設 仮 勘 定	635,539,800	0.6	604,821,395	0.5	30,718,405	105.1
無 形 固 定 資 産	9,216,000	0.0	10,008,000	0.0	△ 792,000	92.1
電 話 加 入 権	9,216,000	0.0	10,008,000	0.0	△ 792,000	92.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,900	0.0	2,459,900	0.0	△ 24,000	99.0
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	2,435,900	0.0	2,459,900	0.0	△ 24,000	99.0
流 動 資 産	1,982,508,118	1.8	2,310,602,463	2.1	△ 328,094,345	85.8
現 金 及 び 預 金	874,381,244	0.8	977,042,080	0.9	△ 102,660,836	89.5
未 収 金	864,136,993	0.8	899,463,066	0.8	△ 35,326,073	96.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,837,219	△ 0.0	△ 2,104,283	△ 0.0	△ 1,732,936	-
貯 蔵 品	8,494,100	0.0	7,321,600	0.0	1,172,500	116.0
前 払 金	239,333,000	0.2	428,880,000	0.4	△ 189,547,000	55.8
合 計	109,109,116,618	100.0	110,948,532,566	100.0	△ 1,839,415,948	98.3

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	84,165,385,005	77.1	86,361,047,147	77.8	△ 2,195,662,142	97.5
固 定 負 債	40,731,952,304	37.3	41,596,795,371	37.5	△ 864,843,067	97.9
企 業 債	40,358,252,349	37.0	41,231,244,049	37.2	△ 872,991,700	97.9
引 当 金	373,699,955	0.3	365,551,322	0.3	8,148,633	102.2
退職給付引当金	373,699,955	0.3	365,551,322	0.3	8,148,633	102.2
流 動 負 債	4,025,274,940	3.7	4,450,868,987	4.0	△ 425,594,047	90.4
企 業 債	3,245,940,645	3.0	3,490,671,152	3.1	△ 244,730,507	93.0
未 払 金	727,680,580	0.7	913,819,878	0.8	△ 186,139,298	79.6
預 り 金	4,035,591	0.0	2,134,702	0.0	1,900,889	189.0
引 当 金	47,618,124	0.0	44,243,255	0.0	3,374,869	107.6
賞与引当金	47,618,124	0.0	44,243,255	0.0	3,374,869	107.6
繰 延 収 益	39,408,157,761	36.1	40,313,382,789	36.3	△ 905,225,028	97.8
長 期 前 受 金	69,766,527,204	63.9	68,822,912,410	62.0	943,614,794	101.4
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 30,358,369,443	△ 27.8	△ 28,509,529,621	△ 25.7	△ 1,848,839,822	—
資 本	24,943,731,613	22.9	24,587,485,419	22.2	356,246,194	101.4
資 本 金	22,579,884,532	20.7	21,966,446,643	19.8	613,437,889	102.8
剰 余 金	2,363,847,081	2.2	2,621,038,776	2.4	△ 257,191,695	90.2
資 本 剰 余 金	1,296,927,305	1.2	1,296,421,718	1.2	505,587	100.0
国 庫 補 助 金	618,402,225	0.6	618,402,225	0.6	0	100.0
県 補 助 金	186,403	0.0			186,403	皆増
受 贈 財 産 評 価 額	285,402,142	0.3	285,082,958	0.3	319,184	100.1
そ の 他 資 本 剰 余 金	392,936,535	0.4	392,936,535	0.4	0	100.0
利 益 剰 余 金	1,066,919,776	1.0	1,324,617,058	1.2	△ 257,697,282	80.5
減 債 積 立 金	110,999,550	0.1	136,125,713	0.1	△ 25,126,163	81.5
建 設 改 良 積 立 金	124,527,962	0.1	124,527,962	0.1	0	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	831,392,264	0.8	1,063,963,383	1.0	△ 232,571,119	78.1
合 計	109,109,116,618	100.0	110,948,532,566	100.0	△ 1,839,415,948	98.3

別 表 6

令和6年度 下関市下水道

分析項目	区 分	令 和 6 年 度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{107,126,608,500 \text{ 円}}{109,109,116,618 \text{ 円}}$	98.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{40,731,952,304 \text{ 円}}{109,109,116,618 \text{ 円}}$	37.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{64,351,889,374 \text{ 円}}{109,109,116,618 \text{ 円}}$	59.0
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{107,126,608,500 \text{ 円}}{64,351,889,374 \text{ 円}}$	166.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{107,126,608,500 \text{ 円}}{105,083,841,678 \text{ 円}}$	101.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,982,508,118 \text{ 円}}{4,025,274,940 \text{ 円}}$	49.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,734,681,018 \text{ 円}}{4,025,274,940 \text{ 円}}$	43.1
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,147,488,732 \text{ 円}}{6,899,545,751 \text{ 円}}$	103.6
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,502,526,722 \text{ 円}}{6,594,329,014 \text{ 円}}$	53.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{7,146,833,103 \text{ 円}}{6,899,345,211 \text{ 円}}$	103.6
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{171.70 \text{ 円}}{175.70 \text{ 円}}$	97.7
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$	$\frac{69,885,106,614 \text{ 円}}{174,671,904,148 \text{ 円}}$	40.0
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	$\frac{86,008.79 \text{ m}}{1,003,320.58 \text{ m}}$	8.6

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

資本合計 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

事業会計経営分析表

令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
97.9	98.1	97.7	97.3	資産合計（固定資産・流動資産・繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
37.5	38.0	38.8	39.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本（資本金・剰余金・評価差額等・繰延収益）の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
58.5	58.2	57.2	56.2	
167.4	168.6	170.8	173.1	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
102.0	102.0	101.8	101.4	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
51.9	50.2	57.6	67.4	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
42.1	34.5	48.0	51.9	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
105.6	107.2	109.7	107.3	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
54.5	55.7	57.7	58.8	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
105.6	107.2	109.7	110.4	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
98.1	98.3	98.8	98.6	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
38.1	36.3	34.3	32.5	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
7.0	5.1	3.1	2.5	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費（維持管理費 + 資本費（公費負担分を除く）） / 有収水量

